



1. 差別や虐待がない地域づくり

人権擁護教育の継続

マナーアップ活動の推進

意思決定支援計画書に基づいた
意思決定支援の実施

人権擁護を目的に設置した
安心カメラ導入後の評価と未設置事業所の設置検討

身体拘束等の適正化に対する取り組み

法人外における人権擁護教育の強化

地域交流相談スペースの活用検討と
新規グループホーム開設に向けて

地域生活支援拠点事業

地域公益活動の推進

2. 地域の核となる法人になる

3. 容易に揺るがない経営基盤の構築

新型コロナウイルス感染症への対応

一体経営を目指した仕組みの確立

令和3年度報酬改定対応

大国拠点整備事業

法人事業変化対応

人材面からの経営基盤強化活動

採用機能の強化

人材育成、資格取得支援

健康管理

出退勤管理の改善

業務省力化
(決裁処理の迅速化・紙書類の削減)

4. 働きたい法人となる

安心と安全

サービスの質の向上

1. 差別や虐待がない地域づくり

人権擁護教育の継続

- 人権擁護推進責任者を中心とした活動
- 体系化された研修を継続的に実施

意思決定支援計画書に基づいた意思決定支援の実施

- 東方会意思決定支援ガイドライン、計画書に基づき具体的な意思決定支援を実施する

人権擁護を目的に設置した安心カメラ導入後の評価と未設置事業所の設置検討

- 人権擁護・ハラスメント防止対策
- 介護事故等リスク事項への対応
- 適正な組織体制を保つチェック機能
- 未設置事業所への設置検討

マナーアップ活動の推進

- 「マナーアップに向けたマニュアル」に基づいた活動の推進
- 法人全職員が評価を通じ振り返りを行う

身体拘束等の適正化に対する取り組み

- 体系化された研修の継続的实施
- 法人内横断的に人権擁護活動に取り組む

法人外における人権擁護教育の強化

- 地域交流相談スペースを活用した地域への人権擁護活動の発信
- 地域生活支援拠点活動を中心とした地域に向けた人権教育の実施
- 法人内人権擁護・教育活動内容の発信

2. 地域の核となる法人になる

地域生活支援拠点事業

- 地域生活支援拠点型の多機能拠点整備型として、伊万里市、有田町の1市1町と契約を結び5つの機能を基に活動する。
 - 実行力のある相談支援
 - 緊急時の対応・受入
 - 専門的人材の確保、養成
 - 地域の体制作り
 - 体験の機会の場合
- 地域における専門的人材の養成のため初任者研修及び実務者研修の実施
- 相談支援を中心にグループホームの体験利用を促進
- 事業推進のため、状況によって圏域外からの要請にも対応

地域公益活動の推進

- 市内複数法人連携による地域公益活動推進
 - 『なんでも福祉の相談所』
 - 『なんでも福祉のみまもり隊』
- 法人主体の地域貢献活動 地域交流相談スペースの活用検討
 - 地域公益活動
 - 地域交流活動

地域交流相談スペースの活用検討と新規グループホーム開設に向けて

- 新規グループホーム建設に向けての準備
- 地域交流相談スペース活用検討
- 総合相談センター・法人本部・研修スペース・避難所機能等を備えた事務所棟の活用

3. 容易に揺るがない経営基盤の構築

新型コロナウイルス感染症への対応

- 全スタッフは法人BCPに基づき、結びつきを強め活動する。
- 法人内の全事業と全活動において感染予防対策をベースとした事業とする。
- 「新しい生活様式」「With コロナ」対応での活動計画を策定する。
- 新型コロナに関する情報が不足している利用者に対し、不安が増幅しないよう丁寧な説明を行い、寄り添う姿勢を欠かさない。
- 対外的な打合せや会議出席、研修参加などについては極力控え、Web活用を推進する。

サービスの質の向上

- 人権擁護活動の推進（意思決定支援システムの評価、コロナ禍における人権問題など）
- 資格取得サポートにより知識技術の向上をはかる
- 相談支援機能の強化など（児童及び就労支援対応）
- 障害者就労支援センター各事業での工賃回復
- デイサポート瑠璃光苑での生産活動の充実
- 短期入所サービスにおける個別支援の充実
- 新規グループホーム開設計画にあわせ、入居系4形態のサービスを検討する
- 各事業と各スタッフの生産性を高めるための指標を設定する
- SDGsを意識した取組の検討を開始する

大国拠点整備事業

- 法人本部・相談支援事業所の転居
- 早期の機能正常化
- 地域交流相談スペースの活用
- 新規グループホーム建設及び事業開始準備
- 地域生活支援拠点活動の拡充検討
- 人材確保
- 法人本部移転後の旧事務所の活用転換（予定：職員休憩室）

一体経営を目指した仕組みの確立

- 法人の連結業績を柱に据えた経営管理
- リーダー日報報告内容の高度化
- 事業所リーダーの管理能力の向上
- 事業所リーダーの法人内連携能力の向上
- 横断的委員会活動の継続
- 経営会議メンバーの経営管理能力の向上

法人事業変化対応

- 就労定着支援事業の開始
- 障害者就業・生活支援センターRuRi事業撤退に伴う異動人員のサポート
- 基幹型相談支援事業 伊万里・有田障害者生活支援センターの法人施設への転居
- パーソナルサポートセンター空、居宅介護支援、基幹型相談支援事業における連携サポート体制の推進
- 広域化に伴う対応（関係機関との連携強化）

安心と安全

- 避難所としての感染防止対策
- 人権関連委員会（虐待防止、苦情解決、クレド・マナー）活動の活性化
- 自然災害（大雨、台風、地震など）→BCPの策定
- 防火管理→各事業所防火管理責任者の機能責任の明確化
- 介護事故防止→時折発生する再発防止策の強化
- 公用車事故防止→安全運転、リフト操作チェック体制の確立、円滑な車両点検システムの構築

人材面からの経営基盤強化活動

- 「採用能力の強化」と「定着率の向上」を両輪とし、待遇・育成・労働環境（ハラスメント対策・風土等）を向上させていくためのグランドデザインを描く
- 幅広い人材の活用（高齢者・障害者・介護初心者など）と採用後のサポート体制の確立
- 資格取得サポート体制の確立
- キャリアパスの変更→マネジメント・スキルフル複線化
- キャリアパスの変更→人事考課と目標管理の連動
- 法人業績に伴う賞与支給システムの理解促進
- 人材評価の数値化

令和3年度報酬改定対応

- 制度変更に伴うサービス基盤整備（契約書、重要事項説明書、新加算にかかる体制、スタッフ配置など）
- 新単価での予算策定
- 請求ソフトのバージョンアップ
- 収支課題の対応
- 地域生活支援拠点事業への影響見極め

4. 働きたい法人となる

採用機能の強化

- 新規グループホーム開設に向けた採用強化
(生活支援員・世話人)

健康管理

- 持ち上げない介護推進
 - 入所施設 低床ベッドへの入れ替え (継続)
- 健康診断受診病院の再検討
 - 病院の市外移転に伴う再検討

出退勤管理の改善

- 勤怠管理・タイムカード機能システム導入・調整

業務省力化 (決裁処理の迅速化・紙書類の削減)

- 電子決裁導入・調整

人材育成、資格取得支援

- 定着支援
 - 正職員の定年延長、役職定年導入の検討
 - 年次有給休暇の時間単位取得導入の検討
 - ファイナンシャルプランナーによる個別相談・研修会 (継続)
 - 特殊業務に係る制服の支給・維持管理方法の検討
(夜勤者、入浴介助、看護師 など)
- 指導的立場のスタッフ (グループリーダー以上) の資質向上
 - 生産性の向上
 - 管理能力、法人内連携能力の向上
- スタッフの資質向上
 - スキルフルリーダー運用開始
 - 介護職員実務者研修 受講支援 (場所の提供、業務配慮)
 - 介護職員初任者研修 受講支援 (場所の提供、業務配慮)
 - 新人職員研修の再編検討
- 研修派遣計画
 - オンライン研修の積極的活用
- 資格取得
 - 介護福祉士資格取得支援
 - サービス管理責任者、相談支援専門員の更新研修派遣 (継続)



1. 差別や虐待がない地域づくり

人権擁護教育の継続

マナーアップ活動の推進

意思決定支援計画書に基づいた
意思決定支援の実施

人権擁護を目的に設置した
安心カメラ導入後の評価と未設置事業所の設置検討

身体拘束等の適正化に対する取り組み

法人外における人権擁護教育の強化

地域交流相談スペースの活用検討と
新規グループホーム開設に向けて

地域生活支援拠点事業

地域公益活動の推進

2. 地域の核となる法人になる

安心と安全

サービスの質の向上

3. 容易に揺るがない経営基盤の構築

新型コロナウイルス感染症への対応

一体経営を目指した仕組みの確立

令和3年度報酬改定対応

大国拠点整備事業

法人事業変化対応

人材面からの経営基盤強化活動

採用機能の強化

人材育成、資格取得支援

健康管理

出退勤管理の改善

業務省力化
(決裁処理の迅速化・紙書類の削減)

4. 働きたい法人となる

〔事業所共通〕 令和3年度事業計画 重点項目

- ① 大国拠点整備事業：地域交流相談スペースの活用検討と新規グループホーム開設準備
- ② 採用機能の強化
- ③ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ④ 地域公益活動の推進
- ⑤ 令和3年度報酬改定対応

令和3年度 法人事業所事業計画

障害者支援施設 瑠璃光苑

年間利用者数（年間利用想定）

- 施設入所支援 延べ 15,000人
- 生活介護 延べ 11,265人
- 短期入所（併設型）延べ 3,650人
- 日中一時支援 延べ 250人

重点活動項目

- 「助け合い、思いやり」をテーマに組織力・チーム力強化
- 標準管理の徹底
- 新型コロナウイルス対応、法人BCPIに基づいた感染予防「新しい生活様式」「withコロナ」
- 新規グループホーム事業準備
- 令和3年度報酬改定対応
- 短期入所サービスの個別支援充実
- 意思決定支援計画書に基づいた意思の確認・支援、ハッピープランの継続・活用
- 同性介助の推進
- 利用者の健康管理支援強化
- 食事サービス向上

グループホーム KITEN ショートステイ KITEN

年間利用者数（年間利用想定）

- 共同生活援助 延べ 4,950人
- 短期入所 延べ 1,600人

重点活動項目

- 報酬改定に伴う対応
- スタッフの変化への柔軟な対応
- 新規グループホームへの参画

グループホーム ビラ・ラズリ

年間利用者数（年間利用想定）

- 共同生活援助 延べ 4,160人
- ※夜間支援員の配置なし。障害軽度利用者を対象とする。

重点活動項目

- 報酬改定に伴う対応
- スタッフの変化への柔軟な対応
- 新規グループホームへの参画

医王保育園

園児数（想定）

- 定員 50人 延べ 635人

重点活動項目

- 年齢、発達に応じた「遊び」について研鑽し、子どもたちの様々な能力を伸ばすことを目指す。
- 咀嚼力向上に考慮した食事提供に努める
- 業務効率化に向けた検討及びリモート研修の積極的活用

障害者就労支援センター（多機能型）

Jobセンター ピシャット

年間利用者数（年間利用想定）

- 就労継続支援B型 延べ 7,110人

重点活動項目

- 工賃向上への取り組み 昨年度実績以上を目指す
【実績例】日額1,300円の場合（*月21日利用・賞与含む）
月額29,000円＋皆勤手当3,000円 支給合計 32,000円
・新規請負受注の開拓
・SNSによる販促、販売

Jobセンター シャキッと

年間利用者数（年間利用想定）

- 生活介護 延べ 2,080人

重点活動項目

- 人材育成（スタッフ個々のスキルアップ）
- 生産活動の効率化（利用者作業の確保）

Jobセンター キリッと

年間利用者数（年間利用想定）

- 就労移行支援 延べ 1,140人

重点活動項目

- 就労支援の質の向上（就職年間目標4件）
- 関係機関連携強化（新規利用者獲得及び新設加算の算定）

【令和3年4月開設】

就労定着支援 RuRi

年間支援対象者数（想定）

- 5人

重点活動項目

- 業務サイクルの確立
・ジョブコーチ支援からの円滑なサービス移行

ジョブコーチ（職場定着支援）

年間支援対象者数（想定）

- 6人（支援継続 2人＋新規予定 4人）

重点活動項目

- Jobセンター キリッと及び定着支援事業RuRiとの相乗効果
- 関係機関との連携強化

デイサポート瑠璃光苑

年間利用者数（年間利用想定）

- 生活介護 延べ 6,210人

重点活動項目

- 日中活動の更なる充実（満足度向上・生産活動の強化・外出機会の創出）
- チームワークの強化
- 新規グループホーム開設に向けての準備
- 地域公益活動の推進・西九州圏域連携強化

容易に揺るがない経営基盤の構築

働きたい法人となる

パーソナルサポートセンター 空（くう）

年間支援件数（年間利用想定）

- 指定特定・障害児相談支援 570件
- 継続サービス利用支援（モニタリング） 1,350件
- 地域相談支援 126件

重点活動項目

- 相談支援事業所の統合による体制強化
- 令和3年度報酬改定の対応
- 新規事業グループホーム立ち上げに伴う地域移行支援
- 西九州圏域との関係強化

基幹型相談支援事業

伊万里・有田障害者生活支援センター

活動内容

- 伊万里市、有田町より、基幹型相談支援事業として受託し、地域の障害児者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、様々な制度活用のほか、全般に関わる相談に対し支援を行う総合相談窓口として活動。

重点活動項目

- 相談支援事業所の統合による体制強化。
- 地域生活支援拠点事業の推進と人権擁護、啓発活動
- 新規事業プロジェクト立ち上げに伴う地域移行支援

瑠璃光苑 居宅介護支援

年間支援件数（年間利用想定）

- 契約者 55人

重点活動項目

- 報酬改定の対応
- 総合相談支援事業所としての役割と相乗効果

瑠璃光苑 ホームヘルプ事業

利用契約者数（想定）

- 障害福祉：居宅介護・同行援護 46人
- 介護保険：訪問介護 4人・総合事業 1人
- 移動支援 31人

重点活動項目

- 移動支援体制強化（気候・天候に関わりなく安心した外出機会の創出）
- 感染症や災害時への対応力の強化（安定したサービス提供）
- 新規グループホーム開設への具体的な準備（移動支援・通院介助）

モーニングサポート（地域貢献事業：法人独自事業）

年間利用者数（年間利用想定）

- 伊万里特別支援学校への登校送迎・見守り支援 定員5人

重点活動項目

- 地域貢献事業としての事業継続
- 伊万里特別支援学校との連携関係継続
- 相談支援事業所、その他関係機関との情報交換、共有、連携の強化

差別や虐待がない地域づくり

地域の核となる法人になる